

# 不戦へのネットワーク

連絡先/名古屋市中村区那古野1の 44 の 17 嶋田ビル2F

Tel:050-3593-5130

HP/http://www.jca.apc.org/~husen/

Eメール /husen@jca.apc.org

高井弘之さんオンライン講演会  
本当に「中国は攻撃して来る」のだろうか？

戦争を呼び込む  
「中国包囲網」を脱し、  
東アジアの平和の実現を！

高井 弘之さんプロフィール  
1953年生。愛知大学法学部在籍。「ノーマン・トーマスク・えひめの会」運営委員。  
著書『日本100年』とは、実は、何から〜日本ナショナリズムの解明と新たな社会の形成に向けて〜『東アジアで戦争を呼ぶのは誰か〜中国包囲網・琉球強硬の日本戦争計画〜』他多数



日程 2025年 2月1日(土)  
時間 13:30~16:00(予定)  
講師 高井弘之さん(ノーマン・トーマスク・愛媛の会)  
会場 イーブルなごや 第4研修室  
※会場でも参加できます。遅刻、お越しください

参加費:800円(学生500円)

主催:不戦へのネットワーク  
TEL: 050-3593-5130  
Eメール: husen@jca.apc.org  
URL: https://www.jca.apc.org/~husen/

お申込先

※メールでの申し込みも受け付けます。



## 活動報告

暮らしと政治に憲法を活かそう

11.19 集会・デモ

あいち総がかり行動主催



月一 小牧基地申し入れ行動



毎月第 4 土曜日午前 10 時から

### ★★講演会企画中★★

3.1独立運動105周年企画

植民地時代の朝鮮の抗日独立運動(仮称)

日時:2025年 3月 1日 午後 1時半から

場所:名古屋市民会館 第1会議室

講師:愼蒼宇さん講演会

(法政大学社会学部教授)

<https://ameblo.jp/tokaikodo100/>

## 目次

- ★2025年に向けて
- ★改めて 戦争準備を止めよう！
- ★ガザ連帯のためにいくつかの論点整理
- ★「ガザ緊急アクションなごや」行動提起
- ★戦争準備を止めよう！ 飯島滋明さん講演会報告
- ★韓統連セミナー報告(康宗憲さん講演)
- ★「代執行でも破綻する 辺野古新基地建設」  
北上田毅さん講演報告
- ★原発を巡る「現実」と老朽原発廃炉訴訟
- ★会計報告 編集後記

## 土曜街宣

第1土曜日 栄ラシック西

※不戦ネット・東海民衆センター・戦争をさせない1000人委員会共催



# 2025 年に向けて

金安弘

## はじめに

総選挙の結果、「これで野党が政権を取れる」と思いきや、維新と国民民主党の協力で石破政権が生まれた。日米同盟を基軸に憲法改正、軍事費拡大、原発再稼働で一致する 4 党が過半数を超える国会勢力となった。立憲民主党が曖昧な態度でいる限り、この 4 党の勢力の草刈り場となっています。

さて、私たちの対応はいかに。数の多少や影響力の多少で対応を考えてはきませんでした。今と未来の日本にとって、いま何が重要かで対応してきた 30 年でした。思想と活動の実験現場と見るならば、スリリングに満ちた 30 年です。敗戦 80 年の 2025 年、80 年間の重みを考えながら、「もう戦争はごめんだ」「もう原発の爆発はごめんだ」という世間の常識に依拠して 30 年の蓄積とともに開花させていきましょう。

## 新年 1月 20 日以降

2025 年、靖国神社を大切に思う人が代表であっても立憲民主が、憲法改正反対、軍事費増大反対、原発再稼働反対で一致団結するならば、来年 1 月 20 日以降のトランプ政権体制になっても、与野党の草刈り場攻撃があってもヨタヨタする必要はありません。アメリカが選んだトランプに日本政府は、また追従するのでしょうか。トランプの発言から見える「トランプ構想」とは、「ネタニヤフ・プーチン・トランプ体制の構築」と言えます。ウクライナ人やパレスチナ人の犠牲が前提の体制作りと言えます。そして、「金を出さないなら軍を引き上げるぞ」という脅しには、「どうぞお金がないなら引き上げてください」という日帝自立派の石破首相はトランプに言えばいいのです。ペルーでの習近平国家主席と会う前、石破首相は「中国とはベタベタすることもないが、喧嘩を売る必要もない」と周囲に語る。岩屋毅外務大臣は、「嫌韓・嫌中など言っていたのでは、日本外交は成り立たない」と語る。(朝日新聞 11 月 17 日朝刊)リップサービスではなく、トランプ政権を見据えての外交的本心だと理解します。

恐ろしいのは、このまったく常識的な発言が日本社会では歓迎されないということです。特に、この 10 年で作られた嫌韓・嫌中感情の打破は、私たちの

活動の前提条件です。戦争は、他国民への排外感情抜きには成り立ちません。「戦争する国にせぬ覚悟」、集団的自衛権容認 10 年にあたっての中日新聞、7 月 2 日の社説です。私たちもこの社説の覚悟を引き受け、戦争準備につながるすべてに反対していきます。それは、トランプに対決することなしに日本に残された平和と倫理を維持することができないということです。

## 新潟と原発状況

総選挙で新潟 1 区から 5 区すべてで自民党は敗退し、立憲民主党が勝利しました。東京電力は、来年 6 号・7 号機の再稼働に向けて財界の力を得ながら圧力を強めています。新潟県は、拉致現場 3 か所があります。柏崎海岸、新潟市海岸、佐渡海岸です。朝鮮国の「ミサイルの脅威」に対して全国で最も敏感な県だと言えます。そして、2007 年 7 月の中越地震による柏崎刈羽原発の破壊に対して、東京電力の杜撰な対応を 17 年間県民は見続けてきました。特に、3・11 以後、東電に対する信頼感はゼロと言えます。2022 年、ロシアによるウクライナのザポリージャ原発地区への攻撃を見て、世界最大の原発である柏崎刈羽原発への恐怖心は、「原発は県民に向けられた核兵器ではないか」という認識を多くの県民にもたらしています。県民ができることとして、再稼働の可否に向けた「県民投票運動」最中です。ここでも 5 戦全勝した立憲民主が再稼働反対を明確にすれば展望が開けます。新潟県議会は、再稼働賛成派が多数です。この壁を破って県民投票を実現する。花角知事は、「県民に信を問う」と述べています。東京電力に対し、再稼働はダメと突き付ける可能性大です。12 月 28 日まで運動は続きます。

## 中国の脅威は本当か

中国は、イギリスによるアヘン戦争以来の、欧米そして日本の植民地主義と侵略の歴史を決して忘れません。それが今に続いている。二度と失敗はしない、強い国を建設することにつながっています。毛沢東による文化大革命の失敗と混乱の反省から、強い経済建設を開始、私企業活動を認め、利益の蓄積を許可しました。冷戦の終了後、アメリカが作り上げた自由貿易体制への参入を許され、以後、日本を超えた経済大国になりました。日本が発展すると叩かれたように、中国が発展しすぎると、つま

りアメリカの脅威になると叩かれます。これが今の米中関係であり、中国は、発展の条件である自由貿易体制の解体を最も恐れています。

戦争、とんでもない。平和でこそ経済発展が可能であることをよく知っています。台湾を支配するために米軍と戦争をするなど考えません。あまりにもそろばん勘定に合わないからです。政権の命取りにすらなりかねません。しかし、歴史を忘れたわけではないので、対抗的軍事力は発展せざるを得ません。

では、日本の脅威？断言できるのは、中国に取って今の日本は、何の脅威もない国です。あるのは、日米安保体制によるアメリカ軍の存在です。アメリカ軍は、日本を守るのではなく戦争をさせたがっているように見えることです。恐ろしいのは、米中が暗黙の了解のもと、南西諸島を戦域の限界とし、中国軍と自衛隊が「けんか」をすることです。石破首相の、「けんかを売る必要がない」という発言の真意がどこにあるのか、核武装論者であるはずの石破氏の本心はどこにあるのか。軍事拡大か専守防衛か、これによって日本に対する中国の対応も

決まってくる。中国とは、平和的友好関係を作る以外に道はない。ましてや、12式ミサイルの長射程化やアメリカ軍の中距離ミサイル配備などは論外です。もし、石破首相が認めるのであれば「右手で友好、左手で喧嘩の準備」と理解するしかない。

## 国益とは何か

2014年5月21日の福井地裁の大飯原発差止訴訟判決の一部を記します。「このコストの問題に関連して国富の流出の議論があるが、たとえ本件原発の運転停止によって多額の貿易赤字が出るとしても、これを国富の流失や喪失というべきではなく、豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活をしていることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の喪失であると当裁判所は考えている」(樋口英明裁判長)

今年で判決10年です。樋口さんは憲法76条に従って判決しただけです」と今も弁護士として活動をしています。

---

## 改めて 戦争準備を止めよう！

山本みはぎ

10月27日に行われた、衆議院選挙は自民党の裏金問題に端を発する政治と金の問題と物価高と低賃金のもとで厳しい生活を強いられている中で「経済」の問題がクローズアップされ、自公政権は過半数割れを起こし、国民民主党やれいわ新選組の議席増という結果に終わった。安倍政治からの、数の力で民意を無視し国会を軽視する政治に終止符が打たれたということや、庶民は厳しい生活を強いられる中で金で自分たちの都合のいいように政治をゆがめている自民党政権への怒りが自公政権の過半数割れをもたらしたという点では評価に値するが、一方で、安倍・菅・岸田政権のもとで進められている憲法破壊の軍拡、戦争準備にたいする問題や原発再稼働に舵を切ったエネルギー政策などはまったく争点にはならなかった。

第2次安倍政権以来、特定秘密保護法の制定や、集団的自衛権行使容認の安保法制の制定、共謀罪、重要土地規制法、経済安保法、軍拡財源確保法、軍

事産業支援法、経済秘密保護法など、軍事社会にむけた数々の法整備が整えられ、更には岸田政権のもとでの安保3文書の閣議決定で、敵基地攻撃能力の保有や軍事費の倍増と、社会、経済まるごと戦争ができる体制が加速度的に進められている。軍事費は相変わらず右肩上がりでも上がり続け、日米はもとより多国籍の実戦さながらの軍事訓練も行われている。

2022年12月に岸田政権による安保3文書の閣議決定で、軍事費を5年間で2倍の増額、敵基地攻撃能力の保有に動き出して3年目の2025年度の軍事費の概算要求が8月30日に出された。軍事費は、8兆5389億円と、今年もまた過去最高額を更新し、昨年の予算、7兆7385億円からまた二けたの増加になっている。

主なものとして、「スタンド・オフ防衛能力の強化」として、射程を千キロ程度に延ばす「12式地对艦誘

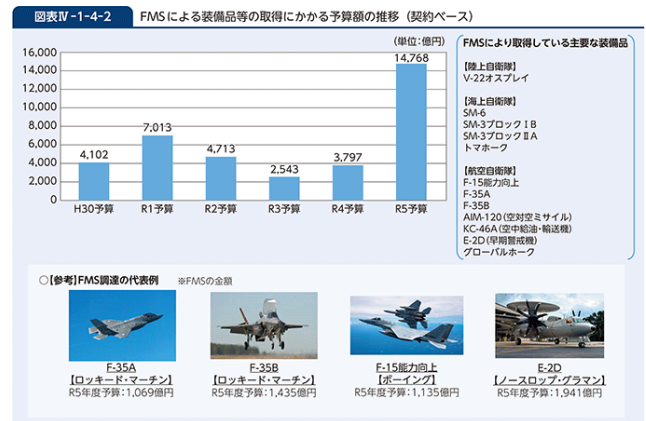
導弾能力向上型(艦発型)に170億円、12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)の地上装置等の取得に180億円、潜水艦発射型誘導弾の取得に30億円、島嶼防衛用高速滑空弾の取得に300億円、音速の5倍以上の速度で飛行する極超音速誘導弾の製造体制の拡充など合わせて約9700億円。多数の衛星で目標を探知する「衛星コンステレーション」の構築に3232億円、長射程ミサイルを搭載できる新型護衛艦3隻の建造に3140億円、イギリス・イタリア(サウジアラビアも参加?)と共同開発する次期戦闘機の設計費などに1127億円、それに搭載する次期中距離空対空誘導弾の開発に59億円、そして攻撃型ドローンの取得に30億円を計上しました。防衛省は、9機種を導入予定で、このうち5機種はガザなどへのジェノサイドを続けるイスラエル製を予定しています。また、南西諸島への海上輸送を想定して、空中給油・輸送機(KC-46A)4機の取得に2,068億円。各種輸送船や多用途ヘリの取得、民間輸送力を活用する経費も計上しています。

アメリカからの武器の爆買いで、分割をして支払う金額の総額が、15兆7489億円にもなり、2025年度の返済額として計上されている「歳出化経費」は4兆4527億円にもなります。年々未払いのローンは膨れ上がり、しかも、円安や物価高で輸入価格は高騰しているため当初の43兆円の予算では不足すると公然とされています。(しかも、為替相場の影響で、2023年度は1239億円増も支払金額が増加)

図表II-3-1-1 令和6(2024)年度防衛力整備の主要事業(防衛力の抜本的強化にあたって重視する7つの分野)

スタンド・オフ 防衛能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>12式地对艦誘導弾能力向上型の開発(艦発型・艦発型・空発型・地発型)</li> <li>艦艇防衛用高速滑空弾の研究</li> <li>島嶼防衛用高速滑空弾(弾力向上型)の開発</li> <li>極超音速誘導弾の開発</li> <li>新地対艦・地对艦誘導弾の開発</li> <li>JSM、JASSMの取得</li> <li>トマホークの取得1年前倒し など</li> </ul>
統合防空ミサイル 防衛能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>イージスシステム搭載艦の建造</li> <li>03式中距離地对艦誘導弾(改型型)能力向上型の開発</li> <li>SM-3ブロックII A、SM-6の整備</li> <li>FFS-5、FFS-7、JADGEの能力向上</li> <li>移動式量産型ミサイル(TPS-102A)の取得</li> <li>GPの日本共同開発 など</li> </ul>
無人アセット 防衛能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>UAV(中域用)機能向上型(6式)の取得</li> <li>UAV(狭域用)(41式)の取得</li> <li>UAV(偵察用)の広域運用</li> <li>戦闘支援型多目的UAVの研究</li> <li>輸送型UAV(中型)の実証</li> <li>無人水陸両用車の開発 など</li> </ul>
領域横断 作戦能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星を活用したHGV探知・追跡などの対艦能力の向上に必要な実証</li> <li>静止軌道観測データ中継実証</li> <li>SDA衛星の整備</li> <li>リスク管理機能(RMF)の整備</li> <li>サイバー専門部隊の体制拡充</li> <li>サイバー要員の教育基盤の拡充</li> <li>ネットワーク電子戦システム(NEWS)(1式)の取得</li> <li>対空電子戦装置(2式)の取得</li> <li>高周波マイクロ波(HFM)に関する研究</li> <li>電波情報収集機(RC-2)(1機)の取得</li> <li>運輸艦甲庫(人員輸送型)AMV(28両)の取得</li> <li>16式機動戦闘車(19両)の取得</li> <li>空対空戦闘機(F-15)の取得</li> <li>空対空戦闘機(SH-60L)(6機)の取得</li> <li>護衛艦(2隻)、潜水艦(1隻)、補給艦(1隻)の建造</li> <li>戦闘機(F-35A)(8機)、戦闘機(F-35B)(7機)</li> <li>戦闘機(F-15)の能力向上 など</li> </ul>
指揮統制・ 情報関連機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>指揮統制機能の強化</li> <li>情報収集・分析機能の強化</li> <li>認知領域を含む情報戦などへの対応 など</li> </ul>
機動展開能力・ 国民保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>機動舟艇(3隻)の建造</li> <li>輸送ヘリコプター(CH-47)(17機)の取得</li> <li>多用途ヘリコプター(UH-2)(16機)の取得</li> <li>民間輸送力活用事業(PF船舶)</li> <li>各種トラックの取得 など</li> </ul>
持続性・強靱性	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な部隊運用に必要な各種弾薬の取得</li> <li>弾薬の維持整備</li> <li>火災等の対策</li> <li>自衛隊施設の抗たん性の向上 など</li> </ul>

武器や弾薬だけではなく自衛隊の施設についても、2023年までに全国で130棟の増設を計画している長射程ミサイルや弾薬を保管する弾薬庫の建設は、新たに長崎県佐世保分屯地と鹿児島県鹿屋航空基地なども含め弾薬庫整備358億円、南鳥島に陸上自衛隊の「12式地对艦ミサイル」の訓練用の射撃場の整備、施設の強靱化としてこの小牧基地も候補になっている司令部の地下化の費用の計上している。



FMS:対外有償軍事援助(Foreign Military Sales)は、アメリカ国防総省が行っている対外軍事援助プログラム  
もはや日本は憲法9条の枠をはるかに超え、「専守防衛」にも値しない事態になっていることがわかる。

そして、この軍拡は足元の愛知の軍需産業が深くかかわっているということを改めて指摘したい。三菱重工小牧北工場では、長射程のミサイルが製造される。来年度には九州の湯布院駐屯地に配備されるという、近い将来は沖縄島を含む南西諸島の島々にも配備されるだろう。輸出が解禁された、イタリア・イギリスとの共同開発をする次期戦闘機は、三菱重工小牧南工場が開発される。12月2日に、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が発表した世界の軍需企業の上位100社のうち、日本企業は5社、その内最上位は三菱重工で、売上高は前年比24%増の約38億9千万ドル。45位から39位に上昇し、5社の国内受注はそれぞれ前年の2~4倍以上だと報道している。

石破首相は、選挙の前に軍事費の財源確保の議論を年末までにまとめるとしていたが、選挙の敗北と来年の参議院選挙をみすえて、いま増税を打ち出すのは不利だと計算しているかもしれない。しかし、いずれ財源確保のために増税は避けられない。

## 日米共同統合演習(キーンソード25)

中国脅威、台湾有事を想定した大規模な軍事訓練も行われている。10月23日から11月1日まで、日米の大規模軍事演習(キーン・ソード 25)が陸海空自衛隊計約3万3000人(艦艇 約30隻、航空機 約250機)と米軍1万2000人(艦艇 約10隻、航空機 約120機)とオーストラリア、カナダ、フランスなどがオブザーバー参加して島嶼防衛やミサイル防空を想定し、日本周辺、とりわけ南西諸島の島々をはじめ、全国の自衛隊施設で行われた。

令和6年度日米共同統合演習(実動演習)について



今回の演習の特徴としては初めて民間の空港 12ヶ所、港湾 20ヶ所が使用された。昨年、有事に備え、各地の空港や港を「特定利用空港・港湾」に指定し自衛隊と海上保安庁が使えるように全国の 16 の空港と港が指定され、今年 8 月には新たに 12 ヶ所を指定している。今回の演習では、全国の港湾・空港 32 ヶ所を指定し、その中に名古屋港と県営名古屋空港も入っていた。因みに、名古屋港も県営名古屋空港も特定利用空港・港湾には指定されていないが、今回の使用はその先駆けになるものと思われる。名古屋港では、民間船の「はくおう」「ナッチャン World」を利用して、陸上自衛隊や航空自衛隊の部隊員や車両などを九州・沖縄各地に輸送をした。

名古屋港は、愛知県と名古屋市が管轄する「名古屋港管理組合」が管理をしている。管理組合に問い合わせをしたところ、前記の船の名前や日程などを丁寧に教えてくれた。対応をした職員は「名古屋港ではなく他を使って欲しい」と言ったという。港湾は、戦前の教訓から、その目的を「交通の発達および国土の適正な利用と均衡ある発展に資するため」として国の管理ではなく地方自治体の管理になっている。本来、軍事のために使うものではない。名古屋港管理組合は、軍事利用を拒否する姿勢をもっと鮮明にしてほしい。

県営名古屋空港は、愛知県が設置管理をする空港である。今回、県営名古屋空港が指定されたことについて、都市交通局の航空空港課に問い合わせをしたところ、「通常の滑走路を使った使用」との説明だった。小牧基地は、県営名古屋空港の滑走路を使用しているが、通常の使用なら名古屋空港と指定する必要もない。県の担当者に申し入れを行ったが、担当者は、今回の指定の理由を深く考えるでもなく、私たちの話を真摯に聞く姿勢を一切見せず、県営空港が軍事に使われるという危機感も全く感じられなかった。

更に、小牧基地や高蔵寺分屯地では、陸上自衛隊員 200 人と航空自衛隊員 180 人が参加し、共同基地警備訓練を行っている。高蔵寺分屯地は航空自衛隊弾薬庫であり、小牧基地は輸送の拠点だ。また、小牧基地所属の C130 輸送機や空中給油機が、全国の海域上空で侵入戦闘機への対応として訓練に参加している。台湾有事に対処する日米共同の作戦の実戦訓練が、身近な自衛隊基地でも行われている。問題は、そのことをマスコミはまったく報道しないし、自治体にも危機感がない、ということだと思う。

自公が過半数割れをしたが、維新も国民民主党も基本的には軍拡には反対をしています。立憲民主党も、軍事産業支援法、軍拡財源確保法などには賛成をした。国会が、大きく総与党化する中で、私たち市民がどれほど声を上げることができるか問われていると思う。

※10月9日、東海防衛支局にキーンソード 25 の中止と名古屋港・名古屋空港の使用をやめるよう、申し入れを行いました。

### 南海日々新聞より



奄美空港で行われた空自 C130 輸送機からの弾薬輸送訓練



徳之島平土野港に、ナッチャン World から陸揚げされた、MCV (16式機動戦闘) 車などが駐留地に向かう。

## ガザ連帯のためのいくつか論点整理

八木巖

ガザへのイスラエルの攻撃は1年をすぎました。依然と続くジェノサイド攻撃、止めさせるための努力は続けなければならない！  
ネタニヤフのアメリカ訪問からイスラエルの戦略が少し変わった気がします。目先のことですが。米はじめ「先進国」をまとめるためイランを「敵」にする。ヒズボラをはじめとする「テロリスト」と戦う、を「目標」とする。反ユダヤ主義批判を展開するという事です。

基本的なことを確認します。パレスチナ問題はイスラエルがパレスチナの土地からアラブ人を追放し、占領をつづけていることでおこっていることです。国際司法裁判所の勧告や国連総会の決議のとおり、イスラエルは占領を停止しなければならない。

私たちがおこなったガザ連帯デモのなかでムスリムと思われる少年が「これは宗教の問題ではない。アラブの問題ではない。人権の問題です。」といいました。これがすべて。ここにイスラエルは「テロリスト」「イスラム原理主義」「反ユダヤ主義」などをすべりこませ複雑に見せよう、論点をそらそうとしている。対抗のためいくつか論点整理をします。

80年代の初めに私は「パレスチナ問題」を映画を通じて訴えたことがあります。PLO東京事務所などに連絡をとりいくつかの映画を上映しました。そのなかに「土地の日」という映画がありました。1976年にガリラヤ地方でおこったパレスチナ人への土地とりあげに抗議する戦いを描いたもの。その映画の解説は板垣雄三さん。板垣さんは解説のお話のなかで「中東(アラブ)諸国体制」ということを言っており、おそらくその意味は中東諸国というのはイギリス、フランスそしてイスラエルにより分割統治されている。ということだったと思う。この理解が正確かはわからないが当時そのように理解しました。1967年第3次中東戦争後に国連決議がありイスラエルが占領している地域は不当であるとされました。しかしこれには裏があって、不当であるならただす必要があり、周辺諸国はイスラエルと交渉し、

国境を画定しなければなりません、となる。イスラエル国家を認めろということ。これもイスラエルによる国分けである。その結果エジプト、ヨルダンが交渉につきました。これが後の「二国家解決案」につながりました。現在における国分けは2020年からの「アブラハム合意」。これによりUAE、バハレーン、スーダン、モロッコによるイスラエルの承認と関係がはじまった。パレスチナ問題は西欧(帝国主義)と代理人・イスラエルによる国分けに利用され、コントロールされてきた、と言える。しかし、10月7日の「決起」以降、それが機能しなくなった。

アメリカのイスラエルへの武器援助を見ると、アメリカは人道援助に配慮している、武器の使用については管理している、などのウソで進めてきたが、最近では「ガザの人道状況が改善されなければ武器援助を停止するとしていたのをイスラエルは人道援助を妨害していないので再開するとした」(11月14日)。もはやコントロールできなくなっている。アメリカ、イスラエルはもう立て前さえ捨ててしまったように思える。いまやパレスチナ市民の上には米、イスラエルのむきだしの暴力が立ちのびています。

暴力の正当化のためには「テロリスト批判」が使われます。ところが研究者のなかでも10月7日を「決起」とする論調がふえてきたように思われます。私たちはパレスチナの問題は10月7日からはじまったのではない、と訴えてきました。板垣さんは最近のインタビューで、10月7日の攻撃について、ハマス、ジハード・イスラム、アルアクサ殉教集団などの複数の団体が一緒に手を組んで動いた。「植民地主義とそれへの抵抗である」という基本的な視点が必要だとしている。(IWJのインタビュー)。「抵抗権」だということです。ナクバ以来のイスラエルの抑圧にたいする抵抗権行使の文脈での理解が必要です。(余談ですが、公安調査庁の「国際テロリズム要覧」にウクライナのアゾフ大隊がネオナチとして掲載されていたのが、2022年4月に削除されたことが話題にされたことがありました。これはアメリカのテロリスト解除を受けてのもので、「テロリスト」のレッテルは米の「判断」でどうにでもなるということの証です。)いずれにしてもイスラエルのすさまじい暴力は「テロとの戦い」などではないことが世界に知らされました。占領者と抵抗者ということです。レバノンではパレスチナ人は国籍をとるこ

とができずそれが難民キャンプでの貧困、生活困難の原因といわれています。レバノンには多くの抵抗組織がありますが、困難な状況のなかでは人々は経済的なつながりを持ち、政治的な主張をもとめることはむしろ当然といえます。生きるためです。テロリストなどとは言えません。民衆の支持、信頼があってこそですが。

反ユダヤ主義についての著書、内田樹さんの『私家版・ユダヤ文化論』。このなかで内田さんはでローレンス・トープさんの言葉を紹介して、「人権の国」アメリカで遠からず反ユダヤ主義の激化が起こる。社会的不満はスケープゴートとしてのユダヤ人にむかう。そして多くのユダヤ人がイスラエルに行くようになる、という「予言」を紹介している。ユダヤ人のイスラエルへの思いの一端があるように思える。

内田さんはこの著書ではテーマがちがうのでパレスチナ問題にはあまり言及されていませんが、別のインタビューで「そもそもヨーロッパがユダヤ人との共存を拒んだのが遠因です。…それが近代反ユダヤ主義を生み、パレスチナ問題を生み、現在のガザでの虐殺を生み、さらには新たな反ユダヤ主義さえ生みだそうとしている。」と語っている。内田さんは最近ではイスラエルのガザ攻撃に言及されることが多いですが、その基本はイスラエルの自衛権はみとめるが、程度として「やり過ぎ」であって国際法で裁かれなければならない、の主張と思われる。敵と味方の線引きが対立を生む、が基本的な立場のようです。ユダヤの知の巨人のなかにはこの意見の人が多く、「サピエンス全史」を書いたユヴァル・ノア・ハラリなど。わたしたちはユダヤ人とシオニスト、イスラエルは区別してきたつもりですが、反ユダヤ主義批判はとりわけ欧米においてはインパクトがあるようです。問題は「新たに生みだされようとする反ユダヤ主義」の実態とは何かです。

私は、ガッサン・カナファーニーの小説『太陽の男たち』の映画を上映したことがありました。ガッサン・カナファーニーはPFLPの活動家でもありました、イスラエルのモサドによって暗殺されました(1972年)。『太陽の男たち』はイラクからクウェートへの密入国を描いた映画。国境の検問を通過するため3人の男が給水車のなかに身をひそめていたのが、灼

熱の太陽の下で声を上げることなく死んでしまった。運転手は「なぜ声をあげなかった」と象徴的な言葉を口にする。遺体は砂漠にすておかれた。現在ガザでは大勢の人たちが助けをもとめる声をあげている。しかし悲劇を止めることができていない。この映画の時代は声をあげられないことが問題でした。声をあげても結果は同じなら絶望しかない。パレスチナの声に世界が応え、連帯していく努力をすること以外希望は見いだせないように思う。



## ガザ緊急アクションなごや行動案内

- ◇イスラエルはパレスチナへのジェノサイド・封鎖・占領を今すぐやめろ！集会・デモ◇  
日時：1月12日(日) 1月26日(日)  
時間、場所はいずれも以下  
集会：午後5時半 デモ：6時出発  
場所：光の広場
  
- ◇日本政府はイスラエルに完全停戦をもとめろ！  
名駅前街頭宣伝◇  
日程：12月20日(金)・27日(金)  
1月10日(金)・17日(金)  
時間 12時～13時  
場所：名鉄名古屋駅入口前  
※終了後、イスラエル製の攻撃型ドローン(無人攻撃機)の輸入代理店への抗議行動  
※街頭宣伝  
日時：12月29日(日)  
午後6時から 場所：栄ラシック西



## ガザ虐殺を止めるためにできること

防衛省と日本企業 4 社(川崎重工、日本エアークラフトサプライ、海外物産、住商エアロシステム)は

### 防衛省はイスラエルから攻撃型ドローンを買うな！

防衛省は、2025 年度の概算要求で、攻撃型ドローンの導入費用として 30 億円を請求し導入検討しています。この中には、いま、パレスチナのガザ地区でジェノサイドを行っているイスラエル製の攻撃型ドローンも含まれています(9 機種のうち 5 機種)。またすでに 2023 年度から 136 億円(攻撃型は 99 億円)をかけて実証実験を行っています。殺傷ドローンの輸入は、輸入代理店を通して行われます。イスラエルからの武器購入は、ガザへの虐殺に加担することであり、企業モラルにも反します。

★防衛省と日本企業 4 社にイスラエル製攻撃型ドローン導入の中止を求める

電子署 名継続中！★ サイト⇒ <https://qr.paps.jp/CDt99> QR コード⇒  
呼びかけ:ジェノサイドに抗する防衛大学卒業生の会  
賛同団体:武器取引反対ネットワーク(NAJAT) BDS Japan Bulletin



### 日本の年金による虐殺と民族浄化への投資をやめさせたい！

厚生労働省と GPIF は日本に住む人の年金の運用を投資ファンドに丸投げし、虐殺と民族浄化を続けるイスラエルの国債を買い続けています。

イスラエル国債約 2270 億円とパレスチナ人の虐殺・民族浄化に関わる企業の株式約 8800 億円を保有しています。

イスラエルからの投資撤退を求める市民の会が厚生労働省への投資中止を求める電子署名を開始しています。ぜひ署名を！



### 愛知県はイスラエル企業との連携推進事業を今すぐ中止を！！

愛知県はイスラエル企業と愛知県内企業との連携推進事業を行っています(2022 年より開始)。この事業は、新しい技術開発やビジネスチャンスの創出のためにイスラエル企業と愛知県内企業との事業連携を推進するものです。現在、この事業を通じて複数の愛知県内企業がイスラエル企業との事業連携を進めています。

しかし、多くのイスラエル企業は、イスラエル軍への技術提供やサービス提供、そして税金を通じてジェノサイドに加担しています。イスラエル企業と事業連携することは、ジェノサイドに加担する道を進むことです。愛知県はイスラエル企業との連携推進事業を今すぐ中止を！の声を届けてください。

★愛知県の担当課に中止をもとめる声を伝えてください！

愛知県経済産業局革新事業創造部海外連携グループ

Tel:052-954-7474

[kaigairenkei-suishin@pref.aichi.lg.jp](mailto:kaigairenkei-suishin@pref.aichi.lg.jp)

★団体の方は中止を求める共同要請書に賛同して下さい！

詳しくはガザ緊急アクションのブログをご参照ください。

今すぐできる  
ボイコット！





# 飯島滋明さん講演会報告

## 戦争準備を止めよう！

八木巖

10月8日名古屋学院大学教授の飯島滋明さんをお招きして講演会をおこないました。「進む九州・南西諸島の軍事化と武器取引 戦争準備を止めよう！」以下に講演要旨を紹介します。



1年間沖縄に国内留学をしていましたが、一番感じたことは対象がデカいということです。日本兵が沖縄の人を殺したりということを見た人がいたり、宮古島には3万人の日本兵がいて16カ所の

慰安所(実はもっと多い)があったとされていたり、そうした歴史の問題もありますし、与那国島、石垣島、宮古島、沖縄島が軍事化がすすんでいる。自衛隊、米軍の強化がすすんでいて生活がそうとうおびやかされている現実がある。いろんなものがありすぎて追い切れない。しかし「沖縄って大変だよね」ということではすまない現実がある。九州、北海道でも軍事化がすすんでいる、名古屋も無事で済むだろうか。

自衛隊は自衛のための必要最小限度の実力、防衛力、というのが政府の説明でした。外国を攻撃できる兵器を持たないとされていました。世界中での武力行使を認める法が安保法制、PKO協立法であった。たとえば存立危機事態などは日本がせめられているわけではないが政府の判断で先に攻撃することができるようになっていく。しかしそれができる兵器もなかった。そこが変わるのが岸田自公政権の「安保3文書」です。1. 敵基地攻撃能力の保有、2. 軍事費大増額、2027年度にはGDP比2%。与那国島、石垣島、宮古島、沖縄島、奄美大島は10年前には陸自はいなかった。宮古島と奄美大島には航空自衛隊をいれた。2016年に与那国島に沿岸監視部隊がおかれた、2019年宮古島と奄美大島にミサイル部隊がおかれるようになった。2023年に石垣島にミサイル部隊がおかれる。2024年3月には沖縄島にミサイル部隊がおかれるようになった。中国の艦艇を太平洋に出すなということで射程200キロのミサイルを配備していたが、安保3文書で

射程距離1000キロのミサイルが配備されることになる。司令部は大分の湯布院駐屯地。電子線部隊も与那国島に発足。ミサイル部隊も予定。与那国島は2016年には自衛隊がいなかったのに軍事の島に変わろうとしている。湯布院駐屯地に特科団ができ、弾薬庫ができる。

こうして動きはやはりアメリカの要求である。「ユスリタカリ発言」のケビン・メアの与那国島「調査」から始まった。石垣島は佐



世保と似たような使い方になるのではないかと。それは隊員にリクレーションの要素を持たせるという意味。南西諸島への自衛隊配備＝第一列島線は中国の艦船を太平洋に出さないため配備です。長距離射程のミサイルの配備は米のかたがわりであり、アメリカ軍の代わりに自衛隊が戦うことになる。歴史的にアメリカは自国の兵士を大事にして外国の兵士を戦わせてきた。朝鮮戦争、ベトナム戦争では相互防衛条約を結んでいる国が兵を出してきた。

日本は米軍の一部化している。米軍は軍事偵察衛星の情報をもっている。自衛隊は索敵能力がない。アメリカにあそこに敵がいるから撃てといわれればそうするしかない。アメリカに都合のいいように使われる。トマホークなどアメリカの古い兵器を買わされる。その撃つ技術も米軍から教わっている。在庫一掃のために買わされる。そういう意味でも米軍の一部化。そのための統合軍司令部が在日米軍におかれる。

日本全土が軍事基地化される。京都の祝園駐屯地、横浜ノースドックなど。特定利用港湾、弾薬庫が全国におかれる。継戦能力のために130カ所の弾薬庫をつくることになっている。長射程のミサイル12式ミサイルは三菱重工業小牧北工場で製造(日本最大の武器庫)、いざとなれば攻撃される可能性もある。日米共同訓練キーンソード25でも名古屋空港、名古屋港が訓練候補地となっている。

岸田政権のやったことはPAC3のアメリカへの輸出。次期戦闘機をイギリスやイタリアと開発などする。戦争する国づくりです。4月につくられた「重要経済安保情報保護・活用法」。情報保護だけでなく活用。軍事工場をつくる、軍事研究をするにあたってこの法律が重要。軍事産業を保護するだけで

なく活性化させる、ということ。経済とか学問、社会にはいりこんで軍事化し、統制する。安保3文書の防衛力整備化計画には戦死者を想定した訓練など実戦を想定した訓練がおこなわれる。設備も自衛隊那覇病院は病床が増加されたり空爆を想定して地下化したりしている。

「戦争をする国づくり」を主張する人たちはいざとなると責任などとらない。愛知県知事リコール署名問題での「愛国者」で明らか。

ロシア、中国、共和国と本当に戦争する気でしょうか。中国だけでも350発以上の核をもっている。戦争する気なら原発再稼働はすべきではない。

中国との経済関係をみると戦争するような状況ではない。絶対に戦争にならないよう、平時からの平和創造のための外交や経済的結びつきなどを強める「国際協力主義」が必要。アメリカも日本を守らない。政府・防衛省もまもらない。防衛費5兆円を使えば国民のための多くのことができる

「心のなかに平和のとりで」が(ユネスコ憲章)必要。

以上が講演要旨です。文責は「会報」編集部  
講演全体はYoutubeにあげてあります。

<https://www.youtube.com/watch?v=aZEzxPidhoQ&t=1863s>

## 第19回韓統連セミナー

金源道(韓統連)

12月8日、韓統連(在日韓国民民主統一連合)愛知本部は名古屋市内で第19回韓統連愛知セミナーを開催しました。12月3日、突如尹錫悦韓国大統領



が「非常戒厳令」宣布し、大統領弾劾・退陣が韓国全土で叫ばれる中での開催となりました。

主催者を代表して趙基峰愛知代表は①尹大統領こそが反国家の首謀者である。②各界各層の国民が国会周辺に集まりこれを阻止した。③この国民の闘いこそが民主主義である。④尹大統領を許さない闘いをこの日本の地でも繰り広げましょうと述べました。

続いて、康宗憲韓国問題研究所代表が韓国国内の映像も活用しながら講演を行い、今回の戒厳令は反体制派を制圧する「親衛クーデター」と規定し、稚拙で杜撰なクーデターだと指摘しました。韓国の国家的特徴は①日本の植民地からの解放の過程で、親日派が実権を握ったこと。②南北分断状況下で

## 「韓国の民主・統一勢力が目指す未来

### 康宗憲さん講演

親米反共勢力が台頭し民主主義が圧殺されてきたこと。③その過程で反独裁民主化運動、統一運動が進展してきたことであるとしました。

今後の展望として、尹大統領は弾劾か辞任で新たな政権ができるが、大事なことは近代国家の基本権は「国民主権」+「民族自主権」であるとして、必要条件「民主政権」と十分条件「自主政権」こそが朝鮮半島の平和と統一の前提であるとして、今後の韓国の情勢、権力がどうなるのか注視しなければならないと述べました。

また、朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)について、韓国を「敵対的な国家」と規定していますが、尹政権樹立後強まった、同族を主敵とし、米国に屈従して朝鮮の政権崩壊と吸収統一に邁進する政権は統一戦線の対象ではないとして、朝鮮の政策を分析しました。

尚、12月15日(日)からYouTubeで「第19回韓統連愛知セミナー」として視聴出来ます。

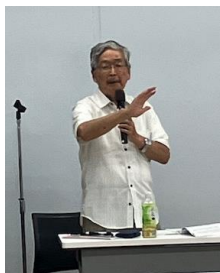
12月3日、韓国の尹錫悦大統領が非常戒厳令を出したというニュースには心底驚いた。軍事独裁政権を自力で倒し、民主主義を勝ち取ってきた韓国でまさか、というニュースだった。多くの国会議員や市民の力で撤回に追い込んだというのは、民主主義や自由を自ら勝ち取ってきた歴史がそうさせたのだと思う。翻って、日本はどうか。自民党の改憲草案は「緊急事態宣言」を入れるという。敗戦により、沖縄や朝鮮半島などを犠牲にしながら、アメリカから「自由」や「民主主義」を与えられた。日本は、その自由や民主主義を政治の無関心ということで自ら手放し続けているように思える。権力は暴走する。もし、日本で同じようなことが起これば国会議員や市民は抵抗できるだろうか?事態はまだ収束していないが、今回の事態で、私たちが教訓とすべきことは「民主主義を守るには、覚悟と行動が必要だ」ということではないか。

## 「代執行でも破綻する

### 辺野古新基地建設」

北上田毅さん講演報告  
要約:山本みはぎ

10月13日、沖縄平和市民連絡会の北上田毅さんの講演会を行いました。1月から、大浦湾の埋め立てがはじまった中で、辺野古の工事の現状や問題点を改めて聞き、今後の運動の糧にしようということで企画をしました。講演を聞き、改めて政府・防衛省の無茶苦茶なごり押しで工事が進められていることがわかりました。講演は、工事の進捗、防衛局が行っているB27地点のボーリング調査の問題、埋め立て土砂の奄美大島からの調達の問題、そして6月にあった安和棧橋での事故の問題など話されました。北上田さんの講演の要旨をお伝えします。

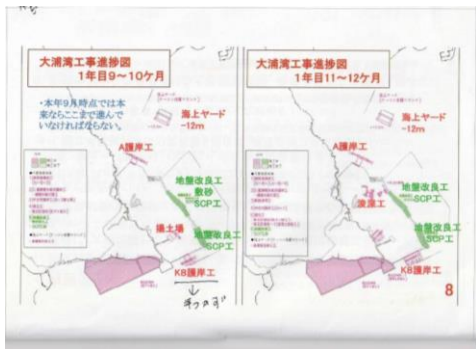


ボーリング調査の問題、埋め立て土砂の奄美大島からの調達の問題、そして6月にあった安和棧橋での事故の問題など話されました。北上田さんの講演の要旨をお伝えします。

#### 工事の概要と進捗と問題点

1月10日から始まった工事の1年目の予定は、大型ケーソンを設置する海上ヤードと大浦の一番奥のA護岸工事とN1、N2護岸工事。A護岸工事は直径1mから1m40cmの鋼管を1000本も埋める難工事で、工期は4年。そして、湾の66%を占める軟弱地盤の改良工事を行い、次にC1護岸、C2護岸、C3護岸という係船機能付き護岸工事を行い、ケーソン護岸工事が始まる。その他に、シュワブ側の山のほうからの仮設工事の建設がはじまり、辺野古ダムの周辺からも土砂が運ばれるようになり、辺野古集落脇にも道路が作られる予定。

ところが、1月から始まる予定の工事用道路の建設はまだ始まっていない。海上ヤード建設も、6月の安和の事故で、石材の投入は中止されている。8月から始まった、A5護岸工事では2か月で打ち込まれて鋼管杭はわずか10本。防衛局は最も環境に



悪い工法で作業をしているので、海面に汚濁が広がっている。

トラブルも続いている。

C1護岸、C2、C3護岸、係船機能付き護岸などケーソン護岸も、今年夏くらいから開始するとし、企業体との契約も済んでいるのに一切工事は始まっていない。防衛局が言う、9年3か月という工程はすでに破たんをきたしている。

地盤改良工事は、海底一面に1.5mの厚さで海砂を敷き、砂杭を打ち込んでいくという工事。しかし、大浦湾は急峻で起伏に富んでいる複雑な地形。関西空港でさえ、5mの砂を敷き詰めた。1.5mの砂を敷き詰めたところで、本来の目的を達成しないことは明らか。

砂を敷き詰めた後に、砂杭4万7千本と海砂の量を減らすため段ボール様なものを用いる2万4千本、計7万1千本の杭を打って改良工事をする。しかし、海面から90mのところの軟弱地盤の工事は世界でも経験がない。改良工事ができるかどうか非常に疑わしい。

石材を積み上げてケーソンの置き場をつくる海上ヤードの作業では、投下される石材は150秒間洗浄するとされているが、ほとんどされていない。石材投下で海が白濁している。県と協議を行うとされているが防衛局はやっていない。

辺野古側に大浦湾の埋め立てに使う土砂の仮置きをしているが、粒子が細かく、大浦湾は外周護岸が一部ひらいた状態の大浦湾で投入するので汚濁が酷くなる。沖縄県の行政指導も無視して防衛局は工事を進めている。

大型のハイブリッドケーソンを13函は三重県ともうかが所から持ってくる。ケーソンの制作に2年、運ぶのに2か月なので海上ヤードに持ってくるまでに3年5か月かかる。

#### B27地点のボーリング調査について

設計申請の変更で一番大きな理由だったのが、海面から90mの軟弱地盤が続いていること。その軟弱地盤のB27地点のボーリング調査をやっていないのが玉城知事が不承認をした最大の理由だった。防衛局は頑なに調査を拒否していたが、いざ工事を始めることになって調査が始まった。



調査結果が出れば、設計の見直しは不可欠で、再度の設計変更申請を

おそらくまたやらざるを得ないだろうが、防衛局は結果の公表は予定していないと言っている。こんなふざけた話はない。防衛局は2018年3月に、1万ページにわたる土質調査のデータを国会に提出している。今回のボーリング調査の結果を出さないなどありえない。

B27地点のデータの結果によっては、ケーソン護岸の部分の設計のやり直しが必要になるから、いまA護岸工事も無駄になる可能性がある。県に対しては、再度承認申請を撤回すべきと強く要請している。

### サンゴに移植・活断層などなど

サンゴの移植の問題については、8万4000群体の移植の作業をしているが、白化が著しいことから、ヘリ基地反対協などが県に要請したことから県が潜水調査をしたので作業は中止されている。

政府の地震調査委員会が、一昨年の3月に南西諸島周辺でマグニチュード8の巨大地震が起こる可能性があるという長期評価を発表した。評価を受けて設計の見直しが必要で、埋立承認撤回の大きな理由になる。

昨年、「生物多様性国家戦略2023-2030」の閣議決定された。大浦湾はそれに抵触するので、承認撤回の大きな理由になる。

南西諸島をめぐる軍事強化の動きの中で、辺野古新基地の目的が大きく変わっており、自衛隊と海兵隊と共同使用するということが合意をされている。米軍の幹部が、辺野古は使い勝手が悪いから普天間を使い続けると言っており、2017年、稻田防衛大臣が、辺野古が完成しても那覇空港等の使用を認めない限り普天間は返還されないと断っていた。

### 奄美大島からの土砂搬入の問題

土砂について、設計変更申請では、県外からもあるが、基本的に沖縄県内から調達するという事になった。南部地区から、3100万立方メートル調達できると防衛局は言っていたが、戦没者の遺骨が残り、反対運動で見直しをせざるを得なくなった。

そこで防衛局は、8月に鹿児島県庁と奄美大島の4市町村に職員を派遣して、沖縄県の土砂条例、

特定外来生物の問題についての調査に入ると

ことを通告した。最近になって奄美大島からは土砂ではなくて石材だというようなことを言い出した。石材なのか土砂なのかは大きな意味を持っている。石材は海上ヤードとか護岸工のための大きな捨て石で、石材は環境保全図書でも県内で確保できるとしていた。石材ならば、環境保全図書とか今まで文書回答の変更になるから埋立承認の際の留意事項に基づいて知事の承認が必要になる。

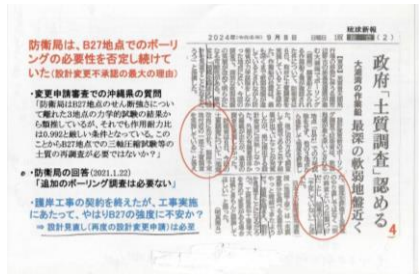
石材でも土砂でも、沖縄県の土砂条例が適応される。土砂全協の両共同代表と私で奄美大島に行き、地元の4市町村に要望書を提出した。奄美大島の採石場からは土砂が流出して海が白濁している。40年間の採石で生活環境破壊、公害に苦しんで運動を続けてきた。土砂の場合は、奄美大島から1159万立方メートルが可能だと言われている。ダンプトラックで250万台。輪をかけた被害が出てくるのは確実。

奄美大島は世界自然遺産の島で、世界自然遺産の特別区域になる。住民生活も自然環境にも大変な被害を与える。

沖縄県の土砂条例では、搬入予定日の90日前までに内容とか特定外

来生物の有無の確認のために行った調査の内容、防除策等々を届け出る必要がある。防衛局は条例に基づき届け出を出し、沖縄県は現地に立ち入り調査をすることになる。特定外来種があれば、防除策の実施や搬入の中止を勧告することができる

土砂は洗浄できない。防衛省は熱処理できるという報告書を出しているが、1600万立方メートルの大量の土砂を高熱処理などできるわけがない。土砂条例に基づく知事の勧告を無視して奄美大島から土砂の搬入を強行することは、通用しない。今後の、進展によっては奄美大島からの土砂は持ち込めない、南部の土砂は遺骨の問題で持ち込めない。結局、辺野古・大浦湾を埋め立てる土砂は持



## ちぢめない、そういった構造になっていると思う。 安和棧橋の死傷事故 責任を転嫁する国・防衛省

6月28日に安和棧橋で、ダンプトラックによって警備員さんが亡くなり、平和市民運動のメンバーが大けがをした。事故当初から私たちは弁護団も作っているいろいろな取り組みを続けている。

当初、沖縄県警なども意図的に抗議者が車道にいたと、警備員はそれをかばうために出ていって警備員が犠牲になったと、そういう報道がされた。5年間の抗議行動の中で、私たちと警備会社、防衛局のあいだで、一定のルールがあった。今回はルールを無視して2台続けてダンプが出てきた。

警察は運転手の業務過失傷害、致死の立件もしていないし、被害者への事情聴取もしていない。ネットの世界では反対運動に対する罵詈雑言で炎上している。

この問題で、国や警察が一体となって、反対運動をつぶそうとしている。抗議行動は憲法に基づく表現の自由だから、今後も抗議行動を継続すると声明文も出した。県議会でも自民党が本当に醜いやり方で追及している。

沖縄県知事は事故原因と今後の対策を説明し、県が了解するまで搬送を中止するように防衛局に指示をしている。ところが、それがなく、8月22日から安和棧橋に大量の警備員を投入し、出口を完全に封鎖して再開した。国道の歩道を一民間の警備員がネットで封鎖するなどありえない。沖縄

県は毅然とした対応ができていない。

今は1日に1000台

を超えるような、しかも夜の8時くらいまで作業を続けている。事故後この間、琉球新報や沖縄タイムスが頑張り、運転手自身が、事故の原因は警備員の危険な誘導や、2台出しをやってきたことが事故につながったとかどンドン報道されて、沖縄県内の世論も以前とは少し変わりつつある。

辺野古は、弾薬庫の前の新しいゲートでも座り込みや、海上行動など、大変な状況が続いている。これからも辺野古現地への結集をお願いしたい。

この日の集会には、三重県で辺野古にケーソンを送らないと運動をしている、「辺野古のケーソンをつくらせない三重県民の会」の柴田天津雄代表

と、「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」の松本宣崇事務局長も参加していただき挨拶を頂きました。

※資料はすべて北上田さんのレジュメから転用しました。

◆講演は以下のユーチューブで視聴できます。

<https://www.youtube.com/watch?v=M0lqQJ00sIE>

### ◆追記

①安和棧橋で事故にあわれた方は、退院されたと報道がありました。しかし、以前運転手は逮捕もされていません。また、中止されていた塩川港からも搬出が開始されたとのこと。

②防衛省は、沖縄南部の宮城島からも土砂の搬出を始めました。このことについても、大きな問題があると北上田さんは指摘しています。

### ◆「辺野古バス」カンパのお願い◆

カンパの宛先郵便振替

『(口座番号)01710-5-88511』

『(加入者名)平和市民連絡会』

※通信欄に辺野古行きカンパ』と記入

※他金融機関からの振込用口座番号は

一七九(イチナナキュウ)店(179)

当座 0088511

詳細は、以下をご参照ください

<https://www.jca.apc.org/heiwa-sr/jp/>

### ★土砂全協では、奄美大島からの土砂搬出に 反対の署名を始めました。ご協力ください。★

署名用紙を同封しました。締め切りは、2025年1月31日です。

オンライン署名はこちら



## 原発を巡る「現実」と老朽原発廃炉訴訟

老朽原発40年廃炉訴訟市民の会  
草地妙子

毎年毎年、異常気象やそれに伴う災害に「異常だ」「異常だ」と言っている。しかし、それが「日常」となっていることに危機感を抱き、気候対策を真剣に議論するムードはこの国にはない。それにも関わらず、原発依存社会への復古政策が「脱炭素」という名のもとに推し進められている。

2023年の国内の全発電電力量に占める再生エネの割合は25.7%、必死に再稼働を進めてきた原子力では7.7%だった(ISEPによる)。これほど貧弱な電源となった原発に将来を期待してどうするのか。気候対策なんて考えていない大人たちは「電気代が安くなる」という造説にすがって原発再稼働を見過している。原発事故前も後も、結局、消費地のエゴが原発を温存させていると思うと胸が痛い。本当に安くなるならまだしも、電力会社は、すでに再稼働を見込んだ料金設定をしているので、再稼働したからと言って安くはならないし、たとえ若干安くなったとしても、今まで発電していない原発の莫大な維持費を払わされていたのだ。原発廃止を早く決めていれば払わなくて済んだお金だ。加えて、原発事故の賠償金と廃炉の費用、原発研究開発や促進のための費用が電気を買うすべての消費者から「託送料金」として徴収されているのに、これに怒るところか、「原発やむなし」の声がじわじわと広がりつつあるのを感じる。

それでも、積極的に原発を将来にわたって使い続けたいと考える人はそれほど多くはないだろう。「必要悪」という言葉があるが、すでに原発は必要ではなく、安定供給や経済的にも単なる重荷であることがわかれば、悪を歓迎する人はいない。だから、この「悪」を「善(グリーン)」に変えて人々の罪悪感を軽減させようというのが「脱炭素」という名目だ。

岸田政権は、国民にとって意味不明な「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」という言葉によって目的をごまかすことに成功した。経産省の説明では、GXとは「化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革する」ことだと言うが、中身は原

発推進と化石燃料利用に軸足を置き、既存産業に固執する目的に他ならない。これを実行するために、岸田元首相は「GX 実行会議」を突然創設し、2022年7月27日に第1回会議を開いた。このGX実行会議に「有識者」として出席しているメンバーの中には、勝野哲中部電力代表取締役会長や十倉雅和経団連会長、芳野友子連合会長らがいて、原発イケイケどんどんの発言を繰り返している。何の有識者として発言しているのやら。政府に都合の良いメンバーを入れて、あたかもボトムアップで政策決定しているかのように装う。こうした「お手盛り」ですべてのことが決まっていく。

第1回GX実行会議の翌月24日、岸田元首相から「再稼働推進」「運転延長などの既存原発の活用」「次世代革新炉の開発、新增設・リプレイス」等の検討の指示が出された。それからわずか半年で基本方針を閣議決定し、さらに3か月というスピードで「GX推進法」と、5つの束ね法案からなる「GX脱炭素電源法」を立て続けに成立させた。原子力の憲法と言われる「原子力基本法」の改正までも含んだ重大な法案をまとめて審議し、国会の議論を形骸化させ、国民の理解が進まないうちに成立させる。これもいつもの手法だ。

これから原発は国の支援をさらに受けることになる。再稼働が促進され、40年超運転の規制が撤廃され(代わりに経産省が延長を判断することに)、最長でも60年までとされている運転期間から停止中の期間を除外することによって60年超の稼働も実質可能になった。また、2023年度から2032年度までの10年間で20兆円規模の「GX経済移行債」を発行し、それを呼び水に150兆円規模の官民の投資を呼び込むとしている。更に、原発の新規建設費用をすべて電気代に上乗せできる仕組みの検討も始めている。半世紀以上経ってもなお、ここまでの国の援助がなければ成り立たない技術は、いい加減終わりにしよう、とならないのが理解できない。

原発事故後、国政選挙で原発が一度も争点にならないまま13年が過ぎ、ここまで来てしまった。安倍・菅政権でも、さすがに触れなかった「新增設・リプレイス(建て替え)」にまで岸田元首相は踏み込んだ。2012年の民主党政権時に、国民に意見募集した「3つの選択肢」の結果を受けて打ち出した「2030年代原発ゼロ」方針と「40年廃炉ルール」は、史上最悪の原発事故を思えば生ぬるかったと思う

が、古い原発から徐々に廃炉にしていき「原発をゼロに近づけていく」という事は、当時野党だった自民党も賛成し、与野党合意の上で決められた国民的コンセンサスであったはずだ。

だから自民党もこれまでは「原発の依存度を可能な限り低減する」と言わざるを得なかった。但し、これは選挙で原発を争点化させないための詭弁で、この定義は「原発事故前の比率」から低減させることを意味し、ゼロに近づけていくことを目標にはしていない。事故前の全電源に占める原発の割合30%程度(実際は3割に満たない)より少なければ減らしたことになるというからくり。事故後のエネルギー基本計画でも原発は「ベースロード電源」に位置付けられ、2030年度の目標比率も、ずっと20~22%に据え置かれてきた。しかし、これまで、どれだけ頑張っても再稼働させても5~6%程度の発電比率にしかならなかったのに、これほど現実とかけ離れた目標を掲げること自体、いかに原発が虚妄の上に成り立っているかがよくわかる。

今年は、国のエネルギー政策の中長期的な指針を示す「エネルギー基本計画」の7回目の改定の年だ。この重要な基本政策の議論を、岸田首相が勝手に始めたGX実行会議が先取りする形で進められている。総裁選の際、メディアに原発への考えを問われた時に、石破首相は「原発を減らしていくことに努力する」と語った。その言葉をそのまま信じはしないが、せめて議論はされるかもしれないと一瞬でも考えたのは間違いだった。首相に就任してからの“変節”は、総選挙のタイミングや裏金議員に対する対応だけではない。結局、エネルギー政策も岸田路線を引き継ぐつもりらしい。そこにきて、国民民主党がエネ基に「原発の建て替えと新增設」を盛り込むよう求めている。野田立憲代表は、「原発ゼロ」を封印し「原発に依存しない社会を目指す」と自民党が使ってきたのと同じ表現に変えた。それが「現実路線」だと言うが、その「現実」とは何のことが。消費地のエゴと連合の支援を受けることにしか目がいかないのか。原発事故によって東日本壊滅の危機に陥ったことや、未だに原子力緊急事態宣言の解除ができず、避難を続けざるを得ない人たちや被爆を強いられる人たちが多くいること、珠洲に原発が建たなかったことで日本が救われたこと等は現実ではないのか。一貫して原発を推進してきた与党自民党に対抗しようとする野党第一党が、そこにすり寄る形で原発の争点化を避

けた今回の衆院選を見て、脱原発は更に厳しい局面を迎えていると感じる。

来年3月14日には、老朽原発の運転延長認可等の取り消しを求めて国を訴えた名古屋の訴訟が判決を迎える。提訴から9年を経て、規制委員会の審査さえ通れば「全てよし」とする流れが強まる中で、行政の規制の誤りを正面から問う本訴訟の重要性はより高まったと言える。今の状況下では、やはり、裁判官の良心に訴えるしかない。国民的議論が全く置き去りにされたまま、政府が原発推進に突き進むという政治状況の下で、司法が果たすべき役割がいかに重要であるか、司法の背中を押すことができるような発信をしていかなければと思う。(訴訟の重要性を解り易く伝える動画が公開中。「ドリームリフター名古屋 老朽原発の行方 原発のある街の風景」で検索、またはQRコードからご視聴ください。)



<https://www.youtube.com/watch?v=wpNkEUz77Us>

## ご案内

西日本スピーキングツアー  
「本当のフクシマを知ってください」  
報告者: 黒田 節子さん  
19:45〜 Dialogue 復興とは?  
原発事故からの復興とは?  
対談者: 岡本 早苗さん  
2025年1月16日(木) 18:30〜  
場所: 市民活動推進センター集會室 参加費: 無料(カンパをお願いします)  
主催: 黒田節子さんスピーキングツアー in 西日本実行委員会 E-Mail: ztkp3024@gmail.com

# 2024年度会計報告 (2024・4・1～2024・11.30)

一般会計

収入		支出	
会費	178,000	印刷費	65037
カンパ	157,952	紙類	5322
入場料	55,826	郵送費	78540
書籍・物販		会場使用料	11600
		他団体賛同費	35000
		備品・諸経費	33300
		電話	4888
		講師謝礼	80000
		ZOOM	20100
		JCA	15452
<b>計</b>	<b>391778</b>	<b>計</b>	<b>349239</b>

## 2024年度事務所会計

(4月～8月)

収入	
前年度繰越	82546
カンパ	15000
計	97546
支出	
事務所費	80000
計	80000
<b>残高</b>	<b>17546</b>

差益 42539

前年度繰越 (2023年3月末)  
193655

累計残高 236194

### 会費、カンパありがとうございました。

WEV版につきご協力いただいた方の個人名は略させていただきます。

引き続き、ご支援ご協力をお願いします。(4月1日～11月30日)

**事務所会計がひっ迫しています。ぜひ、ご協力を！**

## ■ 編集後記

★10月の衆議院選挙は、自公政権が過半数を割り、国会では少数与党になった。これ自体は、安倍政権以来の経済政策の失敗、自民党のあまりにも醜い政治と金の問題などに対し、有権者が賢明な判断をしたと評価はできる。が一方で憲法改正や原発推進をあげる国民民主党の議席増、まだ少数だが日本保守党の議席獲得など、国会勢力が総保守化しつつある様相だ。立憲民主党も、2022年の軍拡財源確保法や軍事産業支援法などに賛成して以来、経済安保法などに賛成している。立憲の野田代表は、来年の参議院選挙に向けて維新との連携に前向きだ。防衛増税も、来年の通常国会では本格的に議論される。社会まるごと軍事化に向けての動きにどう歯止めをかけるのか、厳しく問われていると思う。★ガザへの攻撃が止まりません。イスラエルはUNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)の国内での活動を禁止する法律を成立させた。厳しい冬を迎え、それだけでなく食料も水も住むところさえない状況を想うと、本当に心が痛い。イスラエルのジェノサイドに対し、何ら有効な対応をしないばかりか、殺傷ドローンの輸入をしようとしている日本の対応を止めたい。★韓国の事態に対し、国会質疑を聞いていたら「また、反日政権ができるかもしれない」などと質問をしていた議員がいた。日韓関係を悪化させたのは、徴用工問題など植民地支配の反省と清算をまともにやらない歴代自民政権ではないか！来年は、日韓条約60年。日本は賠償金を払ったんだから韓国政府が保障をすればいい、と言った人には驚いた。もう10日くらい、咳と鼻水が止まらない。なかなか休めないのは辛い。風邪などひかれませんように！(やま)